

70歳以上の被保険者の増加による影響

団塊の世代(1947年～49年生まれ)が平成29年度から70歳以上に移行しているため、平成31年度の納付金算定においては、70歳以上の被保険者数が平成30年度と比べ、7,850人増加し、診療費は約42億69百万円余増加する見込みとなっている。

今後、団塊の世代が後期高齢者になるまでの間は診療費が高く推移することが考えられ、今後数年間は、厳しい財政運営が続くことが想定される。

そこで、70歳以上の被保険者数の動向と、70歳以上の被保険者数の増加に伴う診療費の増加傾向を見るために、昨年9月末における全市町の65歳から74歳の被保険者数を調査した。

下図は、調査結果をもとに、各年齢の集団が1年ごとに、1歳年齢が上がることを示したイメージであり、平成33年度(2021年度)に70歳以上の被保険者数がピークを迎えることを示している。

調査結果

年齢	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)
65歳	7,273					
66歳	8,364	7,273				
67歳	10,191	8,364	7,273			
68歳	11,248	10,191	8,364	7,273		
69歳	13,870	11,248	10,191	8,364	7,273	
70歳	14,103	13,870	11,248	10,191	8,364	7,273
71歳	14,037	14,103	13,870	11,248	10,191	8,364
72歳	7,698	14,037	14,103	13,870	11,248	10,191
73歳	8,421	7,698	14,037	14,103	13,870	11,248
74歳	10,192	8,421	7,698	14,037	14,103	13,870
70～74歳	54,451	58,129	60,956	63,449	57,776	50,946

団塊の世代(1947～1949年生まれ)

【参考】前ページのイメージをもとに作成した、2023年度までの70歳以上の被保険者に係る診療費の見通し

70歳以上の被保険者数の増加による影響をわかりやすくするため、1人当たり診療費は平成31年度と同額と仮定している。

70歳以上の診療費の見通し

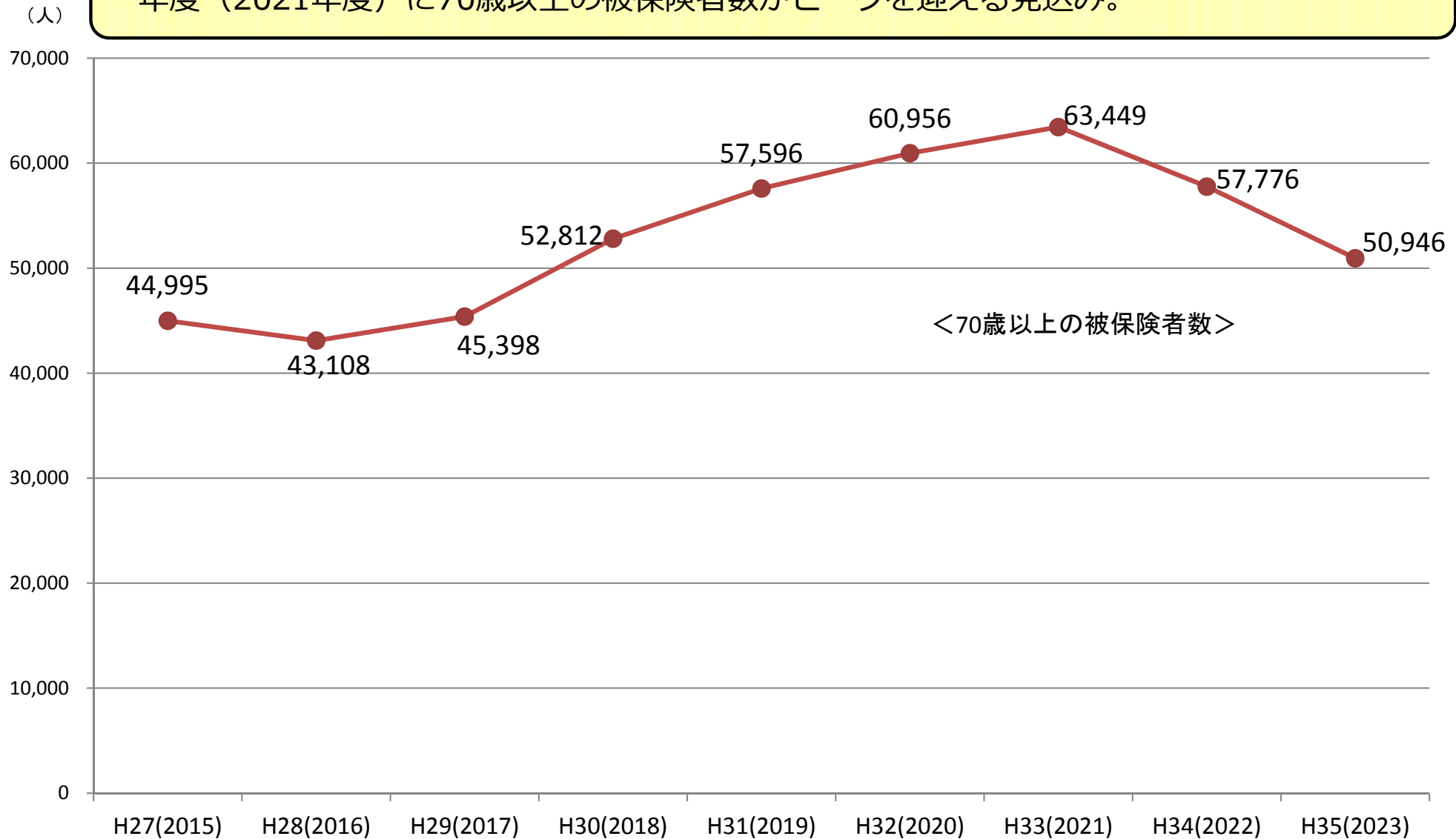
年度	1人当たり	人数	診療費	前年度との差額	前年度比	31年度との差額	1人当たり 伸び率
H29(2017)	643,140	48,038	30,895,139,122				
H30(2018)	643,396	49,746	32,006,377,416	1,111,238,294	3.60%	▲ 4,269,714,436	0.04%
H31(2019)	629,837	57,596	36,276,091,852	4,269,714,436	13.34%	0	-2.11%
H32(2020)	629,837	60,956	38,392,344,172	2,116,252,320	5.83%	2,116,252,320	0.00%
H33(2021)	629,837	63,449	39,962,527,813	1,570,183,641	4.09%	3,686,435,961	0.00%
H34(2022)	629,837	57,776	36,389,462,512	▲ 3,573,065,301	-8.94%	113,370,660	0.00%
H35(2023)	629,837	50,946	32,087,675,802	▲ 4,301,786,710	-11.82%	▲ 4,188,416,050	0.00%

【留意事項】

団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行後は、後期高齢者支援金の負担が重くなることが考えられる。

香川県内市町国保の70歳以上の被保険者数増加のイメージ

○ 団塊の世代（1947年～49年生まれ）が平成29年度から70歳以上に移行しており、平成33年度（2021年度）に70歳以上の被保険者数がピークを迎える見込み。



(出所) 平成27年度～平成29年度国民健康保険事業年報
平成30年度 国民健康保険事業月報(30年度9月末)
平成31年度 平成31年度納付金算定における推計値
平成32年度～平成35年度 市町調査(30年11月・31年1月)による